

柏原市の財政状況について

～令和6年度決算～

柏原市 財務部 財政課

柏原市公認キャラクター
かしひょん



もくじ

財政とは.....	2
決算（一般会計）について.....	3
歳入（一般会計）について.....	4
歳出（一般会計）について（性質別）	5
一人あたりの歳入・歳出について.....	6
一人あたりの歳入 近隣市との比較について.....	7
一人あたりの歳出 近隣市との比較について.....	8
令和6年度の主な施策について.....	9
歳入歳出の推移について.....	11
地方債の残高について.....	12
基金の残高について.....	13
財政指数について.....	14

財政とは

● 「財政」について

「財政」という言葉を一言で表すと、「お金のやりくり」と言うことができます。

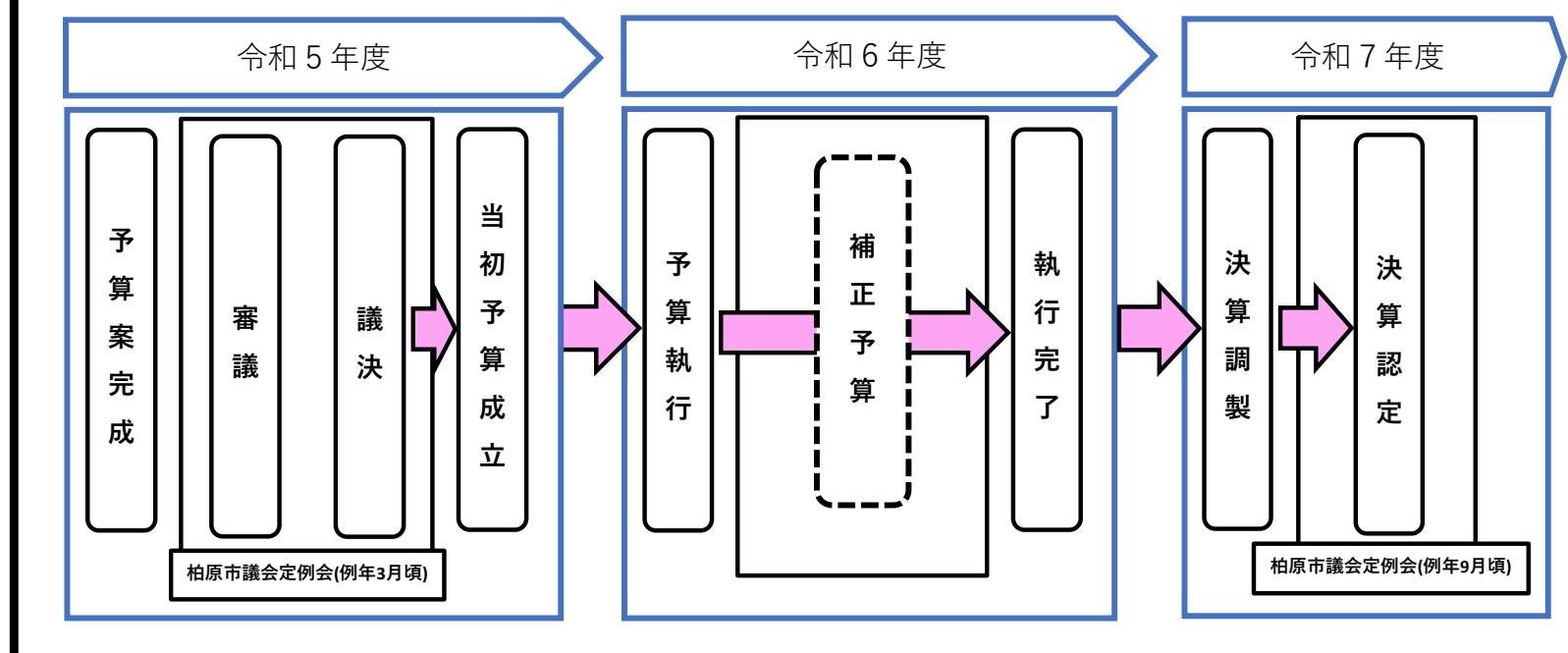
皆様のご家庭が、毎月の給料で食費や光熱水費、学費、ローンなどを支払って生活しているように、市では皆様に納めていただいた税金などを集めて管理し、学校や図書館などの運営、子育て、介護、障がい者の支援、道路や下水道の維持管理、ごみの回収など、様々な行政サービスを行っています。

● 「予算」と「決算」について

「予算」とは、行政サービスを行うためのお金のやりくりの「計画」を意味し、4月～3月までの1年間の税金などの収入額を予測し、その収入額に見合ったお金の使い道を決めます。

「決算」とは、4月～3月までのお金のやりくりをした「結果」と言えます。

○予算から決算までの流れ（例：令和6年度予算・決算の場合）



次のページで柏原市の決算について見ていきましょう。

令和6年度決算

令和6年度の決算は、歳入、歳出ともに前年度から増加しました。

歳入総額：292億819万円（前年度比+6億774万円）

歳出総額：291億4,496万円（前年度比+6億39万円）

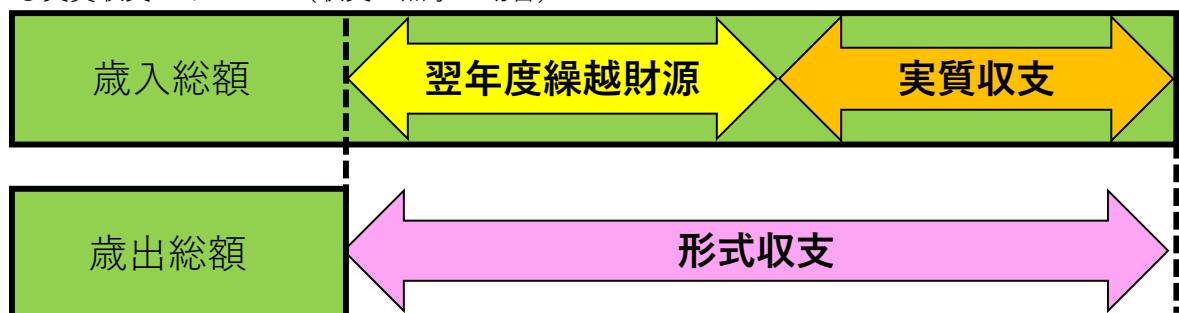
形式収支：（歳入総額－歳出総額）

292億819万円－291億4,496万円＝6,323万円（前年度比+735万円）

実質収支：（形式収支－翌年度繰越財源）

6,323万円－4,248万円＝2,075万円（前年度比+1,047万円）

○実質収支のイメージ（収支が黒字の場合）

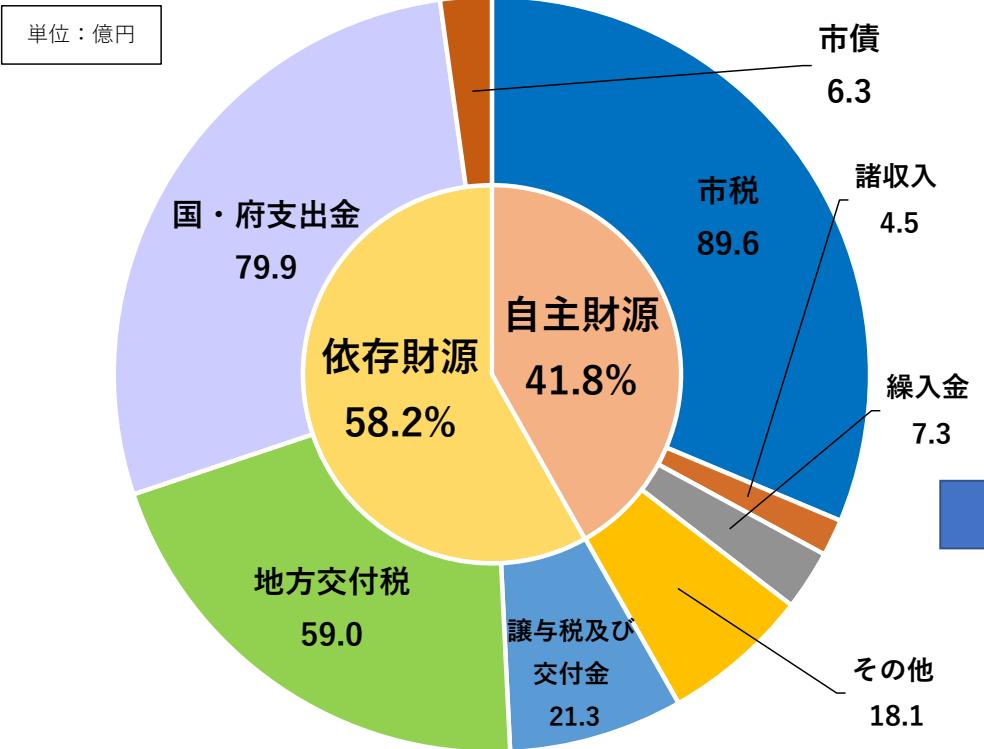


翌年度繰越財源は、翌年度に繰り越し
た事業に充てる財源になります。
次のページで歳入・歳出の詳しい内訳
を見ていきましょう。

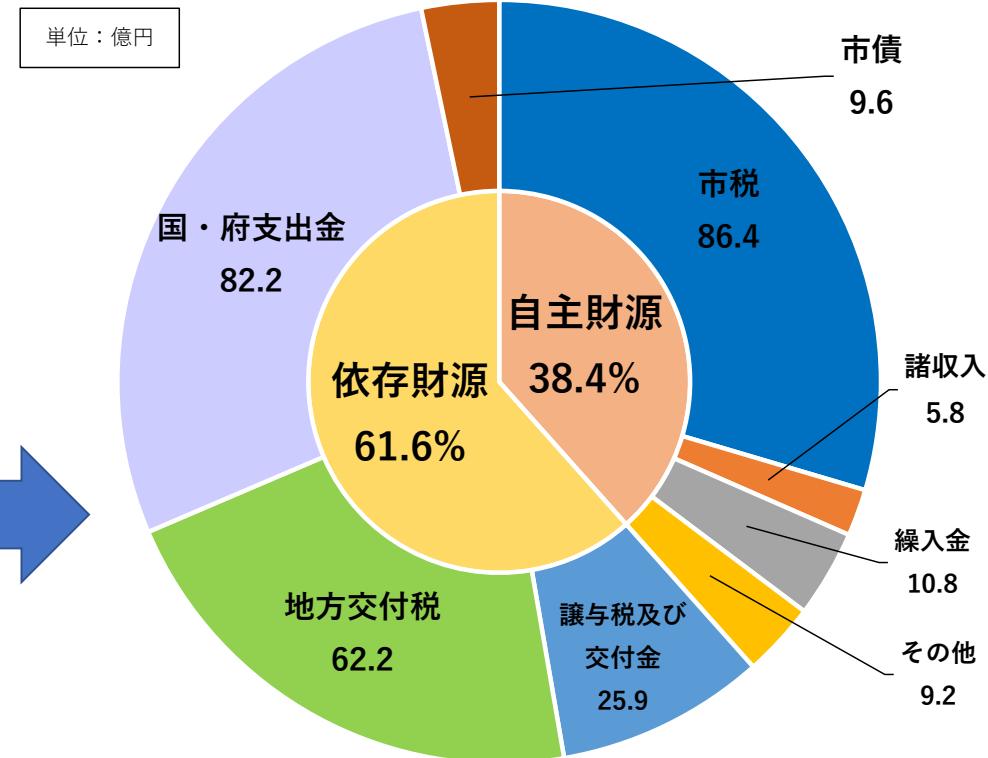


歳入（一般会計）について

令和5年度歳入総額：286億45万円



令和6年度歳入総額：292億819万円



用語の解説

「自主財源」と「依存財源」について

- **自主財源**
税収など、市が自主的に収入を確保できる財源
- **依存財源**
国や府の基準に基づき配分される財源で、自主的に収入を確保できない財源

○主な増加項目

譲与税及び交付金：地方特例交付金（定額減税減収補填分）の増などにより
+ 4億6,074万

市債：小学校屋内運動場空調設備設置事業債などにより + 3億3,576万円

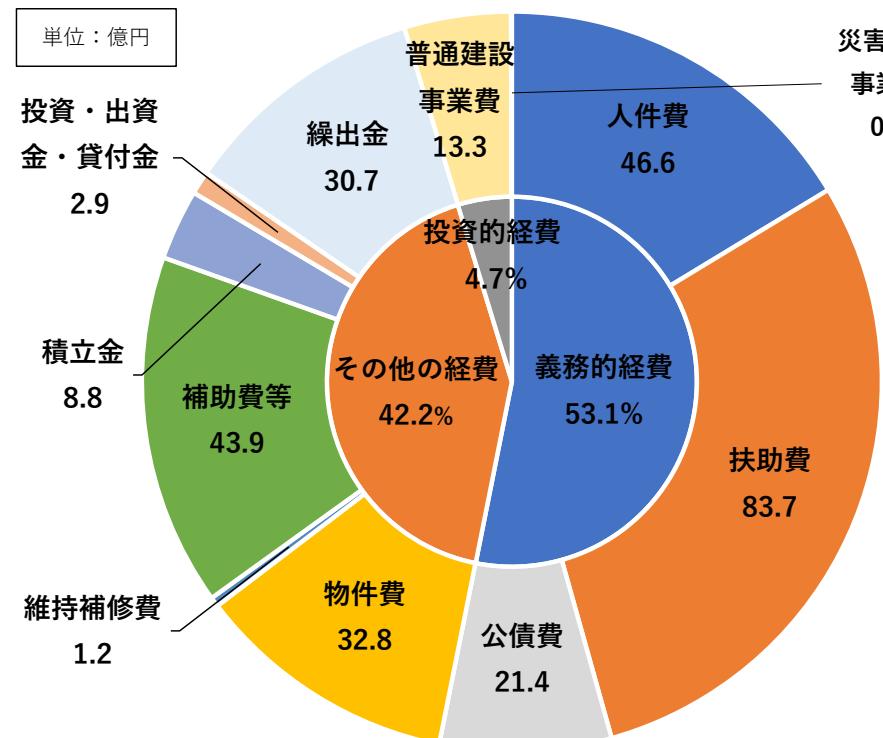
○主な減少項目

市税：個人市民税（定額減税分）や固定資産税の減などにより △3億1,824万円
その他：繰越金の減などにより △8億9,649万円

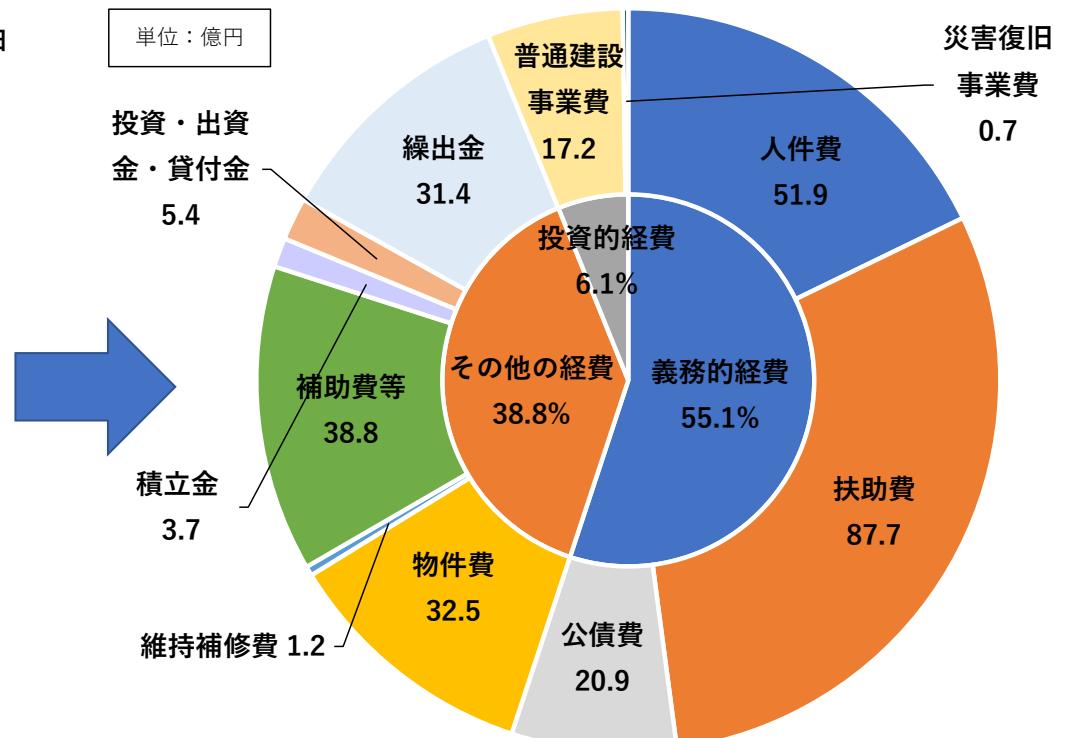
歳出（一般会計）について（性質別）

※性質別=経済的な性質でお金の使い道を区分した歳出です。

令和5年度歳出総額：285億4,457万円



令和6年度歳出総額：291億4,496万円



用語の解説

「義務的経費」について

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられているもので、市の裁量で削減することが難しい経費のことであり、人件費・扶助費・公債費があてはまります。義務的経費の割合が高いほど、自由に使える経費が限定されることになるため、財政的なゆとりが少なくなります。

○主な増加項目

人件費：会計年度任用職員に対する勤勉手当などの増により +5億2,910万円

扶助費：障害者施策関係費などの増により +3億9,469万円

普通建設事業費：小中学校施設整備事業費などの増により +3億8,338万円

○主な減少項目

補助費等：下水道事業会計繰出金の減などにより △5億1,137万円

積立金：財政調整基金への積立の減により △5億1,013万円

一人あたりの歳入・歳出について

令和6年度の決算額を市民一人あたりに換算すると以下のとおりです。



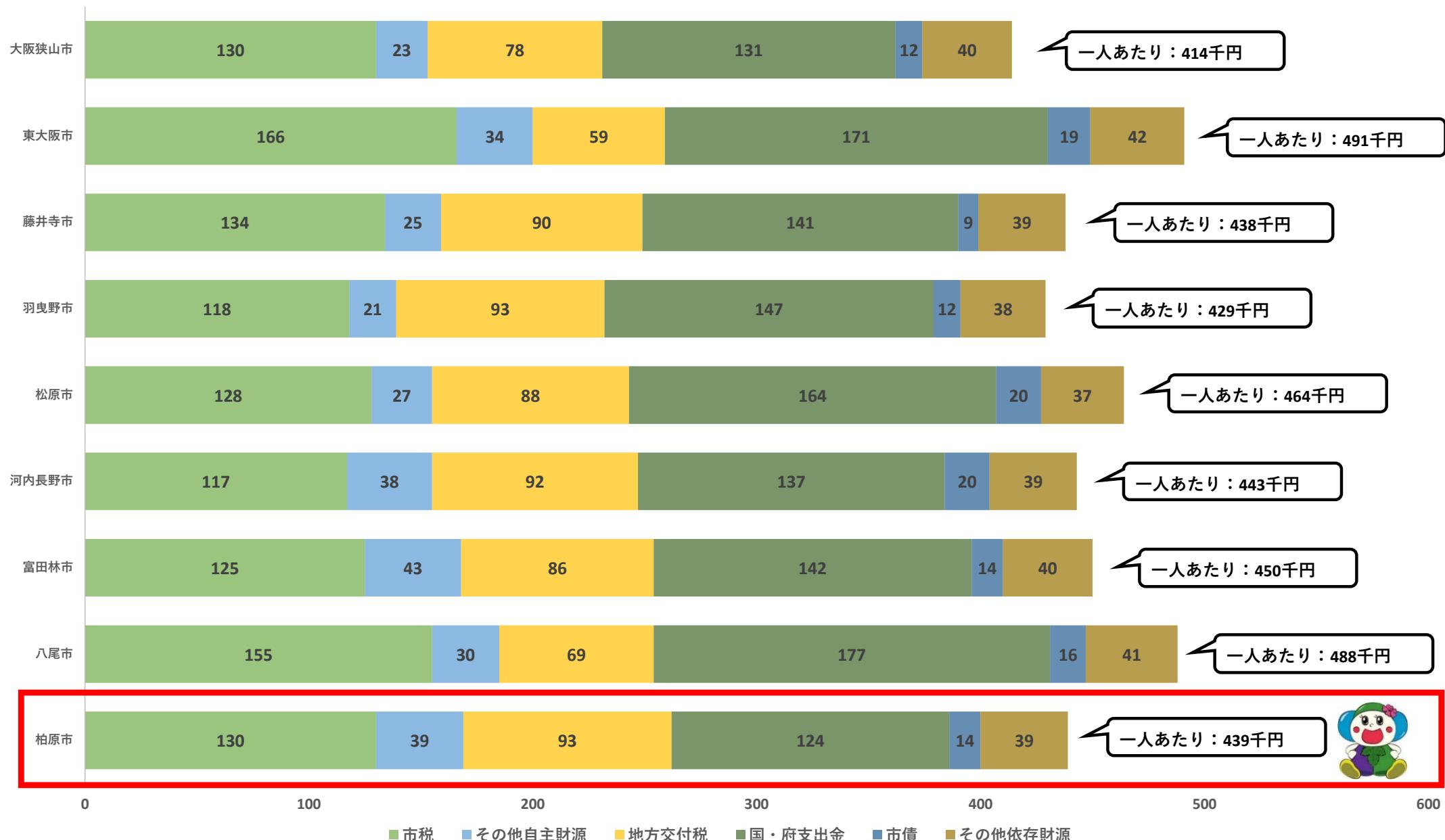
一人あたりの歳入

区分	家計に例えると…	決算額 (億円)	一人あたり (円)	割合
【市税】	給料	86.4	130,226	29.6%
【諸収入】	パート収入	5.8	8,764	2.0%
【繰入金】	貯金の取り崩し	10.8	16,308	3.7%
【その他】 財産収入 など	駐車場収入 など	9.2	13,829	3.1%
【譲与税及び交付金】	助成金	25.9	39,042	8.8%
【地方交付税】		62.2	93,661	21.3%
【国・府支出金】		82.2	123,954	28.2%
【市債】	銀行借入	9.6	14,496	3.3%

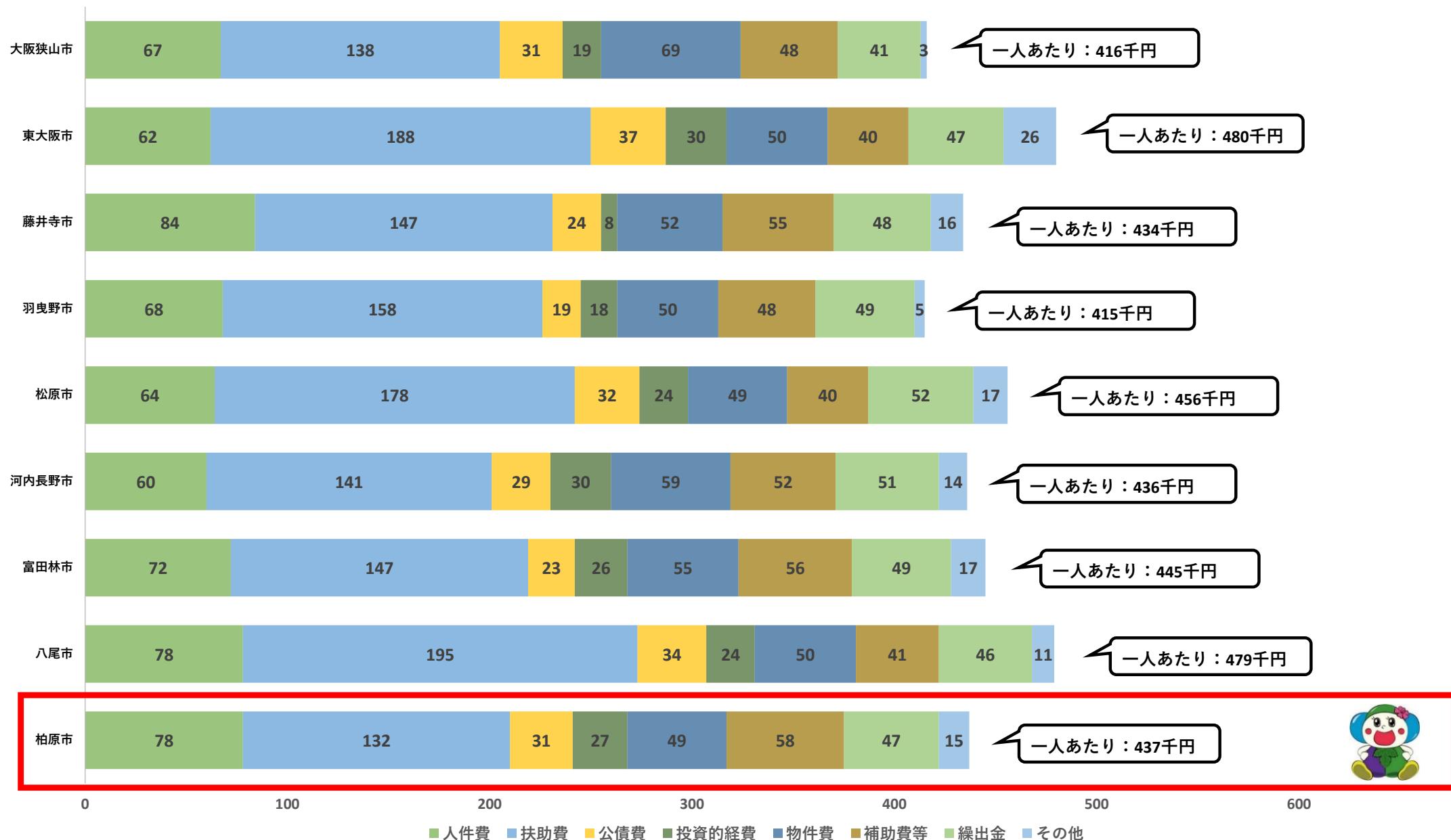
一人あたりの歳出

区分	家計に例えると…	決算額 (億円)	一人あたり (円)	割合
【人件費】	食費	51.9	78,199	17.8%
【扶助費】	医療費	87.7	132,161	30.1%
【公債費】	ローンの返済	20.9	31,602	7.2%
【物件費】	光熱水費・被服費など	32.5	48,971	11.2%
【維持補修費】	家の補修費用	1.2	1,806	0.4%
【補助費等】	自治会費など	38.8	58,529	13.3%
【その他】 繰出金・投資・出資金・ 貸付金・積立金	○仕送り ○融資 ○貯金	40.5	61,138	13.9%
【投資的経費】	家の増改築費用	17.9	26,921	6.1%

一人あたりの歳入 近隣市との比較について



一人あたりの歳出 近隣市との比較について



令和6年度の主な施策について①

子育てを応援する環境づくり

中学校給食費の無償化

子育て支援策の一環として、市内全6校の生徒の保護者を対象に給食費の全額を補助しました。

【決算額】
7,757万円



小学校給食費物価高騰等対策補助事業

食材価格上昇の影響により、令和6年4月分から給食費が値上げされた市内全9校の児童の保護者を対象に値上げ分を補助しました。

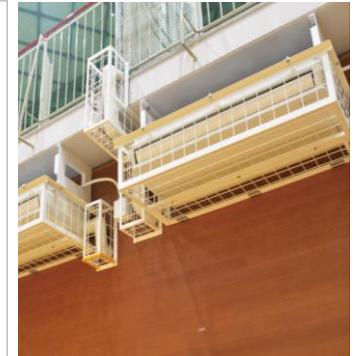
【決算額】
1,252万円



小学校体育館への空調設備の設置

熱中症対策と避難所の環境改善のため、市内公立小学校全9校中5校について空調設備を設置し、4校について工事設計を行いました。

【決算額】
4億3,553万円



健やかな暮らしをサポート

公園施設長寿命化事業

安全で快適な公園利用を図るため、市内公園の老朽化した各施設を順次改築・更新しました。

【決算額】
3,028万円



がん患者医療用補正具購入費助成金の新設

医療用ウィッグおよび乳房補正具の購入費用の一部を助成しました。

【決算額】
29万円



高齢者補聴器購入費助成金の新設

非課税世帯に属する加齢性難聴の診断を受けた65歳以上の高齢者を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成しました。

【決算額】
43万円



令和6年度の主な施策について②

デジタルを活用した市民サービスの向上と業務効率化

放課後児童会 児童支援システムの導入

保護者が児童の入退室状況を確認することができるシステムを導入しました。

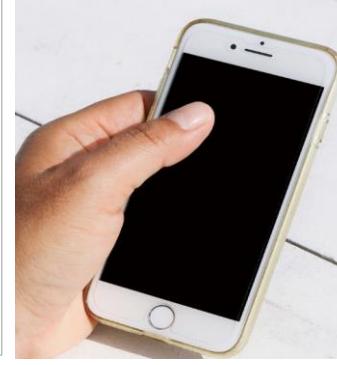
【決算額】
171万円



公立認定こども園等への ICT導入

園児の出席登録などができる登降園管理システムの導入園を拡充しました。

【決算額】
337万円



行かない窓口 (オンライン決済の導入)

電子申請に加えてオンライン決済を導入し、市役所に行かない窓口サービスを拡充しました。

【決算額】
171万円



書かない窓口

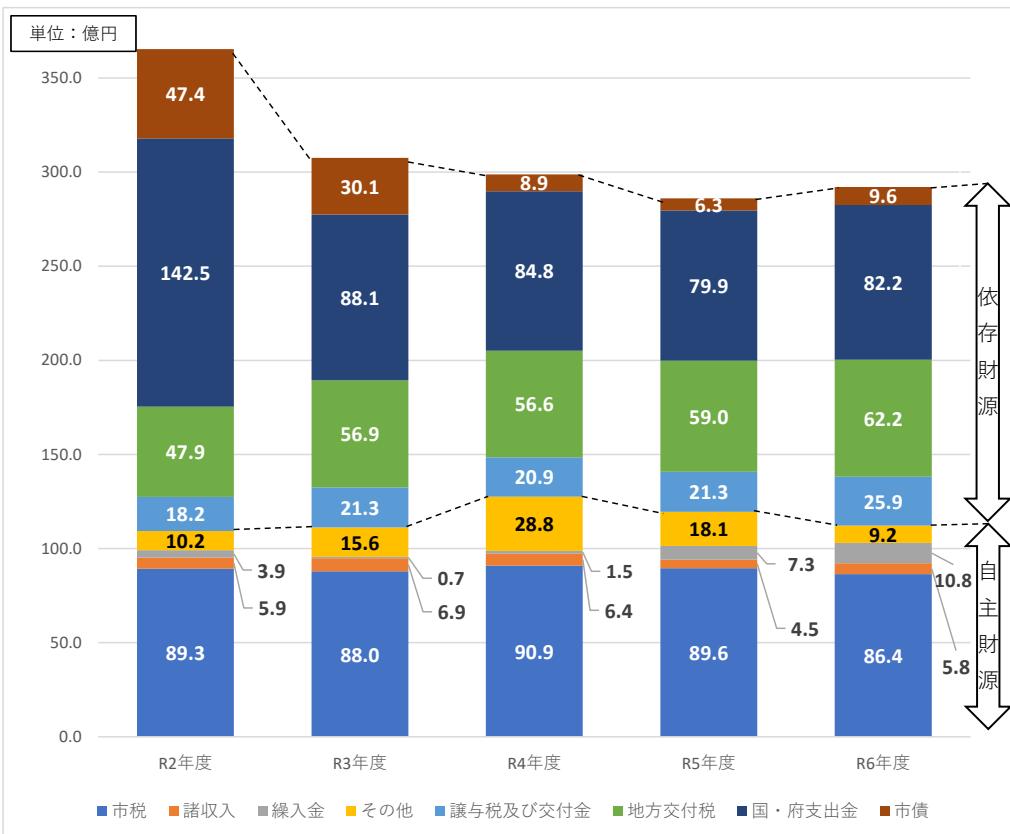
マイナンバーカードまたは免許証の情報を読み取り、基本情報を申請書に自動転記する機器を導入し、窓口での負担を軽減しました。

【決算額】
371万円



歳入歳出の推移について

歳入額の推移



○歳入額の推移について

依存財源は、高齢化の進展などに伴い社会保障関係費が継続的に増加していることから、国・府支出金が増加し、同様の理由や物価高騰・賃金上昇などの影響により、地方交付税も増加しています。

自主財源は、定額減税に伴う市税収入の減や繰越金の減などにより、減少しています。そのため、相対的な割合は低い水準となっています。

歳出額の推移



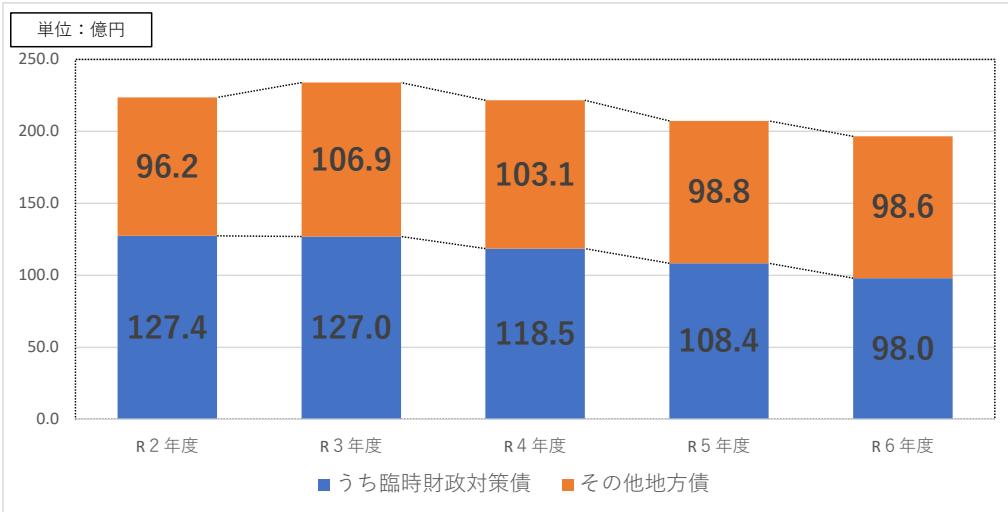
○歳出額の推移について

義務的経費は、賃金上昇による人件費の増や扶助費の増により増加が続いているです。

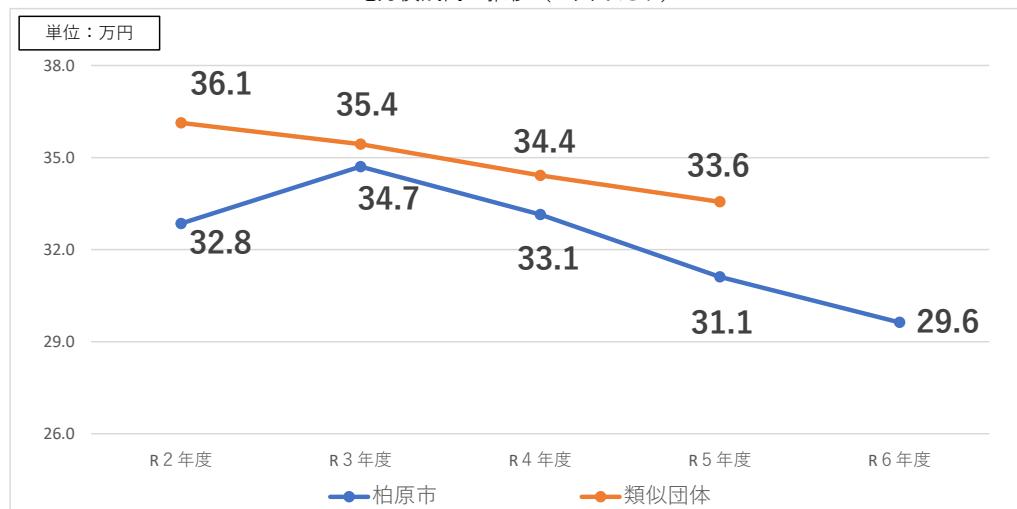
その他の経費は、投資的経費が小中学校施設整備事業費や道路関係事業費などにより増加しているものの、それ以外は減少しています。

地方債の残高について

地方債残高の推移



地方債残高の推移（一人あたり）



※現在、令和6年度類似団体数値が総務省から公表されていないため、令和5年度までの数値で比較しています。

○地方債残高の推移について

庁舎や認定こども園の建設などの大規模事業により、令和3年度までは増加傾向となっていましたが、その後は事業内容や時期の精査などを行い、地方債の新規発行を抑制していることや、過去に借り入れた地方債の償還が進んでいることから、地方債残高は減少しています。

○類似団体との比較について

令和5年度末時点での市民一人当たりの地方債残高は31.1万円となり、類似団体より2.5万円少なくなっています。

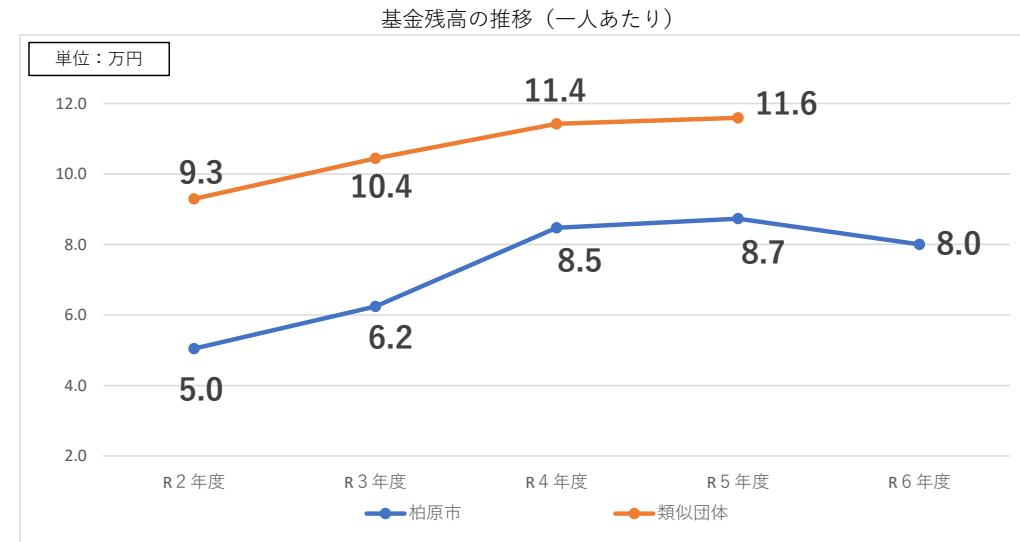
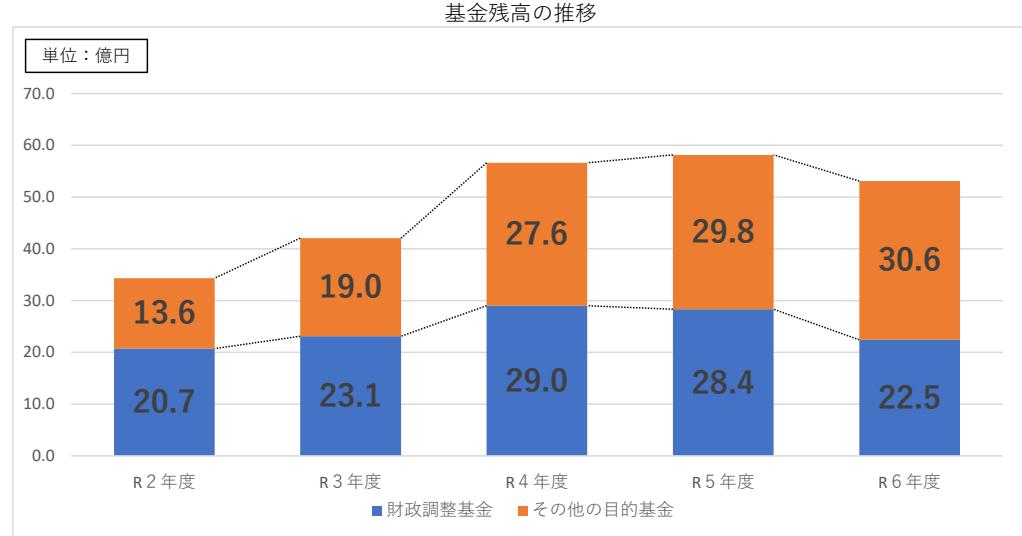
令和3年度までは、大規模事業による地方債の発行が増えたことで、類似団体との差は縮まる傾向でしたが、その後は地方債の新規発行を抑制することにより、類似団体同様に減少傾向となっています。

「地方債」は市の借金のことだね。柏原市は借金をしないといけないくらいお金がなくて大変な状況なのかな。



たしかに借金ですが、図書館や公園などの公共施設の場合、建設から数十年間にわたる利用期間があることから、世代間における負担の平準化という考え方により、地方債を借り入れ、決められた期間の中で毎年一定額を返済していくことにしています。ただ、借金であることには変わりないため、地方債の発行にあたっては将来世代の過度な負担にならないかといったことを考慮した上で、計画的に借入を行う必要があります。

基金の残高について



※現在、令和6年度類似団体数値が総務省から公表されていないため、令和5年度までの数値で比較しています。

○基金残高の推移について

令和3年度以降は、前年度決算による剰余金が発生し、それを積み立てることにより、基金残高が増加していました。

しかし、令和5年度に財源不足を補てんするため基金残高の一部を取り崩した結果、基金残高は微増にとどまり、令和6年度も財源不足を補てんするため、財政調整基金を一部取り崩した結果、基金残高は大幅に減少しています。

○類似団体との比較について

令和5年度末時点では、市民一人当たりの基金残高は8.7万円となり、類似団体より2.9万円少なくなっています。

令和3年度以降は、決算剰余金等の基金積立を行ったことにより、基金残高は増加していますが、類似団体においても、同様に基金残高が増加していることから、その差はあまり縮まっていません。

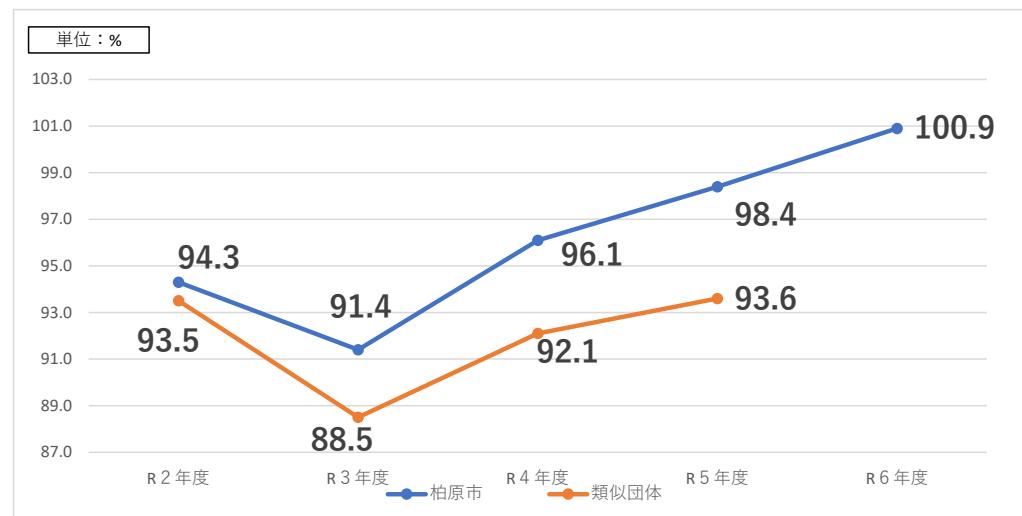
「基金」は市の貯金のことだね。柏原市の状況をみると他の市よりも貯金額が少ないみたいだけど大丈夫なのかな。



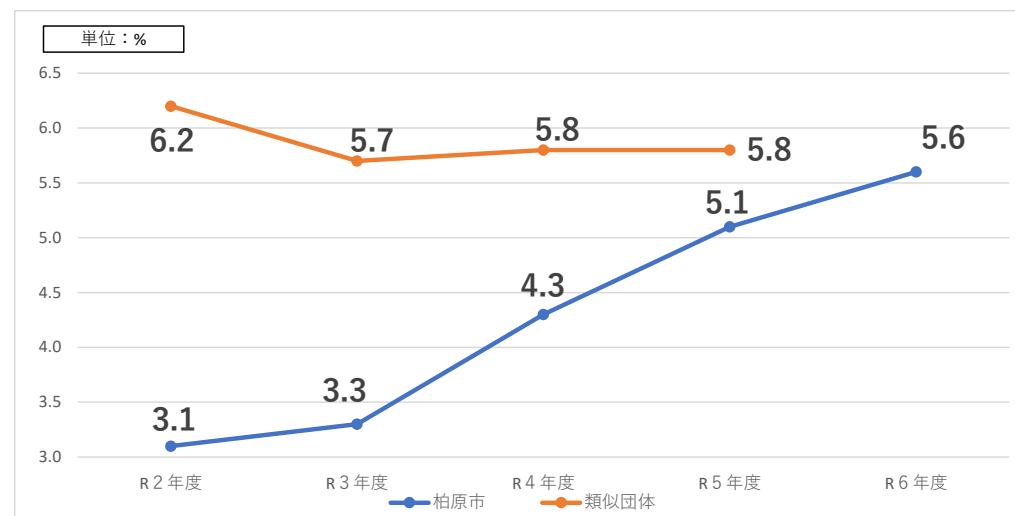
市の貯金は、財源不足や災害の発生といった不測の事態に備えて、一定の額を積み立てる必要があり、今は一般的とされている基準を超える貯金額になっています。ただ、令和6年度は令和5年度と同様に貯金の取り崩しも行っているので、これからは貯金額を減らさないような収支状況としていく必要があります。

財政指標について

経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



用語の解説

※現在、令和 6 年度類似団体数値が総務省から公表されていないため、令和 5 年度までの数値で比較しています。

○経常収支比率…毎年度継続して収入される市税などの経常的収入が、毎年度決まって支出される人件費、扶助費などの経常的支出にどれだけ充当されたかを示す指標です。

○経常収支比率の推移について

令和 3 年度までは改善傾向となっていましたが、令和 4 年度以降は経常的支出となる社会保障関係費の増加などに伴い、急激に悪化しています。

令和 6 年度は、経常的収入（市税等）が増となったものの、経常的支出（扶助費等）の増が大きく上回ったため、収支両面における数値の悪化により、比率も悪化しています。

○類似団体との比較について

令和 5 年度は 98.4% となっており、類似団体より 4.8% 高くなっています。

令和 2 年度は、類似団体に最も近い数値となり、それ以降の推移は類似しているものの、差は年々大きくなっています。

○実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。どちらの比率も数値が低いほど財政に余裕があるといえます。

○実質公債費比率の推移について

令和 3 年度以降は、庁舎建設などの大規模事業により発行した地方債の償還が本格化したことにより、急激に悪化しています。

○類似団体との比較について

令和 5 年度は 5.1% となっており、類似団体より 0.7% 低くなっています。

令和 2 年度までは、類似団体より低い状態で推移していましたが、令和 3 年度以降は、地方債の償還額の増加などにより比率が上昇し、差が小さくなっています。